一般会計等

一般会計等貸借対照表

（令和6年03月31日 現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	55,827,887	固定負債	18,538,818
有形固定資産	46,544,682	地方債	15,831,591
事業用資産	40,424,427	長期未払金	－
土地	7,887,620	退職手当引当金	2,707,227
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	38,193,210	その他	－
建物減価償却累計額	△23,782,311	流動負債	2,678,484
工作物	58,506,137	1年内償還予定地方債	2,220,932
工作物減価償却累計額	△40,408,184	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	259,312
航空機	－	預り金	198,034
航空機減価償却累計額	－	その他	206
その他	－	負債合計	21,217,302
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	27,954	固定資産等形成分	61,756,657
インフラ資産	5,650,506	余剰分（不足分）	△20,194,961
土地	186,505		
建物	89,263		
建物減価償却累計額	△8,147		
工作物	17,030,585		
工作物減価償却累計額	△12,016,963		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	369,264		
物品	1,401,248		
物品減価償却累計額	△931,499		
無形固定資産	39,032		
ソフトウェア	39,032		
その他	－		
投資その他の資産	9,244,174		
投資及び出資金	66,435		
有価証券	20,504		
出資金	45,931		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	265,685		
長期貸付金	22,752		
基金	8,905,121		
減債基金	－		
その他	8,905,121		
その他	325		
徴収不能引当金	△16,144		
流動資産	6,951,111		
現金預金	974,186		
未収金	53,747		
短期貸付金	2,692		
基金	5,926,078		
財政調整基金	3,122,709		
減債基金	2,803,369		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△5,592	純資産合計	41,561,696
資産合計	62,778,998	負債及び純資産合計	62,778,998

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自　令和5年04月01日

至　令和6年03月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	19,104,152
業務費用	9,408,297
人件費	3,590,955
職員給与費	2,804,611
賞与等引当金繰入額	259,312
退職手当引当金繰入額	124,996
その他	402,036
物件費等	5,608,662
物件費	2,955,002
維持補修費	279,030
減価償却費	2,374,630
その他	－
その他の業務費用	208,681
支払利息	56,525
徴収不能引当金繰入額	17,687
その他	134,468
移転費用	9,695,855
補助金等	4,474,801
社会保障給付	3,337,778
他会計への繰出金	1,881,025
その他	2,250
経常収益	814,936
使用料及び手数料	463,952
その他	350,984
純経常行政コスト	18,289,215
臨時損失	28,150
災害復旧事業費	11,234
資産除売却損	16,916
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	6,909
資産売却益	6,909
その他	－
純行政コスト	18,310,457

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	42,008,330	62,748,968	△20,740,638
純行政コスト（△）	△18,310,457		△18,310,457
財源	17,845,341		17,845,341
税収等	13,088,682		13,088,682
国県等補助金	4,756,659		4,756,659
本年度差額	△465,116		△465,116
固定資産等の変動（内部変動）		△990,680	990,680
有形固定資産等の増加		1,230,211	△1,230,211
有形固定資産等の減少		△2,377,584	2,377,584
貸付金・基金等の増加		950,961	△950,961
貸付金・基金等の減少		△794,268	794,268
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	18,481	18,481	
その他	－	△20,113	20,113
本年度純資産変動額	△446,635	△992,311	545,677
本年度末純資産残高	41,561,696	61,756,657	△20,194,961

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自　令和5年04月01日

至　令和6年03月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	―
業務支出	16,559,408
業務費用支出	6,863,554
人件費支出	3,433,530
物件費等支出	3,250,947
支払利息支出	56,525
その他の支出	122,552
移転費用支出	9,695,855
補助金等支出	4,474,801
社会保障給付支出	3,337,778
他会計への繰出支出	1,881,025
その他の支出	2,250
業務収入	18,444,079
税収等収入	13,071,573
国県等補助金収入	4,557,026
使用料及び手数料収入	465,199
その他の収入	350,281
臨時支出	11,234
災害復旧事業費支出	11,234
その他の支出	―
臨時収入	4,857
業務活動収支	1,878,293
【投資活動収支】	―
投資活動支出	2,181,172
公共施設等整備費支出	1,230,211
基金積立金支出	950,948
投資及び出資金支出	12
貸付金支出	―
その他の支出	―
投資活動収入	969,640
国県等補助金収入	179,246
基金取崩収入	776,904
貸付金元金回収収入	3,628
資産売却収入	9,862
その他の収入	―
投資活動収支	△1,211,531
【財務活動収支】	―
財務活動支出	2,399,887
地方債償還支出	2,399,887
その他の支出	―
財務活動収入	1,556,864
地方債発行収入	1,531,500
その他の収入	25,364
財務活動収支	△843,023
本年度資金収支額	△176,261
前年度末資金残高	952,413
本年度末資金残高	776,152
前年度末歳計外現金残高	209,069
本年度歳計外現金増減額	△11,035
本年度末歳計外現金残高	198,034
本年度末現金預金残高	974,186

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 （A）	本年度増加額 （B）	本年度減少額 （C）	本年度末残高 （A）＋（B）−（C） （D）	本年度末 減価償却累計額 （E）	本年度償却額 （F）	差引本年度末残高 （D）−（E） （G）
事業用資産	104,050,658	583,565	19,301	104,614,922	64,190,495	1,997,715	40,424,427
土地	7,895,226	11,695	19,301	7,887,620	−	−	7,887,620
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	37,774,314	418,896	−	38,193,210	23,782,311	806,217	14,410,899
工作物	58,361,168	144,969	−	58,506,137	40,408,184	1,191,498	18,097,953
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	19,951	8,004	−	27,954	−	−	27,954
インフラ資産	17,162,845	584,930	72,159	17,675,616	12,025,110	275,503	5,650,506
土地	221,443	6,726	41,665	186,505	−	−	186,505
建物	89,263	−	−	89,263	8,147	3,008	81,116
工作物	16,577,878	452,707	−	17,030,585	12,016,963	272,495	5,013,621
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	274,262	125,497	30,495	369,264	−	−	369,264
物品	1,255,072	146,176	−	1,401,248	931,499	94,385	469,749
合計	122,468,575	1,314,671	91,460	123,691,786	77,147,104	2,367,603	46,544,682

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,082,476	8,735,582	3,101,523	1,361,036	628,220	225,071	6,290,520	40,424,427
土地	1,390,919	2,819,790	653,331	1,128,971	312,082	49,905	1,532,622	7,887,620
立木竹	−	−	−	−	−	−	−	−
建物	1,492,182	5,419,011	2,197,726	220,391	258,673	169,520	4,653,397	14,410,899
工作物	17,191,120	484,631	244,438	11,674	56,442	5,647	104,002	18,097,953
船舶	−	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	8,254	12,151	6,028	−	1,023	−	498	27,954
インフラ資産	5,090,361	8,878	−	−	484,960	−	66,307	5,650,506
土地	186,505	−	−	−	−	−	−	186,505
建物	36,155	−	−	−	44,961	−	−	81,116
工作物	4,507,226	8,878	−	−	431,210	−	66,307	5,013,621
その他	−	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	360,475	−	−	−	8,789	−	−	369,264
物品	4,065	34,868	38,865	20,257	153	91,011	280,530	469,749
合計	25,176,902	8,779,329	3,140,388	1,381,293	1,113,332	316,083	6,637,356	46,544,682

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など （A）	時価単価 （B）	貸借対照表計上額 （A）×（B） （C）	取得単価 （D）	取得原価 （A）×（D） （E）	評価差額 （C）－（E） （F）	（参考）財産に関する調書記載額
－	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	－	－	－	－	－	－

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （貸借対照表計上額） （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	投資損失引当金計上額 （H）	（参考）財産に関する調書記載額
株式会社御所リゾート	20,000	282,660	63,679	218,981	80,000	25.00%	54,745	－	20,000
合計	20,000	282,660	63,679	218,981	80,000	－	54,745	－	20,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 （A）	資産 （B）	負債 （C）	純資産額 （B）－（C） （D）	資本金 （E）	出資割合（%） （A）/（E） （F）	実質価額 （D）×（F） （G）	強制評価減 （H）	貸借対照表計上額 （A）－（H） （I）	（参考）財産に関する調書記載額
四国放送株式会社	504	15,075,788	2,804,142	12,271,646	400,000	0.13%	15,447	－	504	504
徳島県農業信用基金協会	12,600	40,084,549	37,114,706	2,969,843	1,878,950	0.67%	19,915	－	12,600	12,600
徳島県信用保証協会	8,004	273,137,176	250,500,798	22,636,378	16,040,535	0.05%	11,295	－	8,004	8,004
徳島県畜産協会	950	807,517	729,627	77,890	77,890	1.22%	950	－	950	950
徳島県福祉基金	3,767	1,254,730	12	1,254,718	1,177,898	0.32%	4,013	－	3,767	3,767
とくしま“あい”ランド推進協議会	989	138,382	8,153	130,228	120,560	0.82%	1,069	－	989	989
阿波麻植森林組合	1,130	138,382	8,153	130,228	120,560	0.94%	1,221	－	1,130	1,130
徳島県勤労者福祉ネットワーク	1,089	361,227	65,064	296,164	108,001	1.01%	2,986	－	1,089	1,089
板野郡農業協同組合	53	133,486,663	125,603,061	7,883,602	2,575,083	0.00%	162	－	53	53
徳島県国際交流協会基金	611	576,900	45,557	531,343	543,800	0.11%	597	－	611	611
徳島県文化振興財団	1,018	1,818,418	118,340	1,700,077	1,040,433	0.10%	1,663	－	1,018	1,018
徳島県暴力追放県民センター	4,148	714,999	856	714,143	684,560	0.61%	4,327	－	4,148	4,148
徳島県林業労働力確保支援センター	7,678	516,373	15,431	500,942	500,000	1.54%	7,692	－	7,678	7,678
砂防フロンティア整備推進機構	100	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.03%	405	－	100	100
徳島環境整備公社	382	5,600,768	1,997,797	3,602,972	24,000	1.59%	57,347	－	382	382
地方公共団体金融機構	2,900	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.02%	74,394	－	2,900	2,900
（一財）徳島県観光協会	500	786,960	85,094	701,866	15,000	3.33%	23,396	－	500	500
徳島県CATVﾈｯﾄﾜｰｸ機構組合	12	360	10	350	257	4.85%	17	－	12	12
合計	46,435	24,640,788,009	24,157,873,625	482,914,384	42,309,528	－	226,896	－	46,435	46,435

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,722,709	－	－	－	2,722,709	2,722,709
財政調整基金（地方債）	－	200,000	－	－	200,000	200,000
財政調整基金（地方公社債等）	－	200,000	－	－	200,000	200,000
減債基金	2,603,369	－	－	－	2,603,369	2,603,369
減債基金（地方債）	－	200,000	－	－	200,000	200,000
情報システム施設整備基金	912,053	－	－	－	912,053	912,053
教育施設整備基金	1,708,505	－	－	－	1,708,505	1,708,505
笠井図書館基金	86,144	－	－	－	86,144	86,144
地域福祉基金	594,221	－	－	－	594,221	594,221
総合福祉施設整備基金	99,678	－	－	－	99,678	99,678
一般廃棄物中間処理施設対策基金	194,942	－	－	－	194,942	194,942
中山間ふるさと・水と土の保全基金	－	－	－	－	－	－
まちづくり振興基金	634,221	－	－	－	634,221	634,221
観光施設整備基金	227,838	－	－	－	227,838	227,838
ふるさと応援基金	182,116	－	－	－	182,116	182,116
農業振興基金	120,096	－	－	－	120,096	120,096
公共施設等総合管理基金	2,140,486	－	－	－	2,140,486	2,140,486
まちづくり振興基金（国債）	－	－	－	－	－	－
まちづくり振興基金（地方債）	－	1,500,000	－	－	1,500,000	1,500,000
まちづくり振興基金（地方公社債）	－	500,000	－	－	500,000	500,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	－	－	－	－	－	－
森林環境譲与税基金	4,821	－	－	－	4,821	4,821
合計	12,231,200	2,600,000	－	－	14,831,200	14,831,200

⑤貸付金の明細　　（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
その他の貸付金					
住宅新築資金	11,493	－	－	－	11,493
奨学金	11,259	－	2,692	－	13,950
合計	22,752	－	2,692	－	25,443

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
住宅新築資金	82,835	－
奨学金	848	－
小計	83,683	－
【未収金】 税等未収金		
市民税	23,832	1,731
固定資産税	67,644	7,670
軽自動車税	7,413	1,127
市たばこ税	20	－
負担金	30	5
その他の未収金		
使用料	59,519	4,132
貸付金元利収入（利息）	12,902	－
雑入	10,643	1,479
小計	182,003	16,144
合計	265,685	16,144

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 その他の貸付金		
住宅新築資金	－	－
奨学金	154	－
小計	154	－
【未収金】 税等未収金		
市民税	13,105	952
固定資産税	31,336	3,553
軽自動車税	4,171	634
市たばこ税	－	－
負担金	－	－
その他の未収金		
使用料	3,440	239
貸付金元利収入（利息）	－	－
雑入	1,542	214
小計	53,593	5,592
合計	53,747	5,592

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：千円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】										
一般公共事業	110,602	13,607	18,907	1,833	127,718	40,127	－	－	－	－
公営住宅建設	329,777	40,571	21,240	252,268	39,971	12,047	－	－	－	－
災害復旧	10,295	1,267	10,295	－	－	－	－	－	－	－
教育・福祉施設	199,358	24,526	153,011	－	82,070	－	－	－	－	－
一般単独事業	1,375,910	169,273	－	435,873	4,697,847	2,460,648	－	－	－	1,734,215
その他	9,853,075	1,212,186	671,679	38,311	115,480	409,037	－	－	－	583,267
【特別分】		－	－	－	－	－	－	－	－	－
臨時財政対策債	6,163,237	758,239	4,149,173	1,968,319	13,025	5,893	－	－	－	－
減税補てん債	10,269	1,263	10,269	－	－	－	－	－	－	－
退職手当債	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	18,052,523	2,220,932	5,034,574	2,696,604	5,076,111	2,927,752	－	－	－	2,317,482

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
18,052,523	17,780,613	223,793	45,577	1,838	630	－	72	－

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
18,052,523	2,220,932	2,079,152	1,914,500	1,827,984	1,744,012	6,332,363	1,675,259	258,321	－

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
－	－

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	226,883	259,312	226,883	－	259,312
退職手当引当金	2,582,231	124,996	－	－	2,707,227
合計	2,809,114	384,308	226,883	－	2,966,539

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

（1）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）	－	－	－	－
	計		－	
その他の補助金等	中央広域環境施設組合負担金	中央広域環境施設組合	741,412	環境衛生
	徳島中央広域連合分賦金	徳島中央広域連合	695,403	消防
	後期高齢者医療広域連合分賦金	徳島県後期高齢者医療広域連合	574,925	福祉
	施設型給付費	支給対象者	488,200	総務
	物価高騰対策給付金	支給対象者	306,040	総務
	多面的機能支払交付金	支給対象者	143,683	産業振興
	阿北環境整備組合負担金	阿北環境整備組合	143,528	環境衛生
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	支給対象者	136,080	総務
	がんばる農業者応援給付金	支給対象者	116,520	産業振興
	生活応援券負担金	支給対象者	101,678	産業振興
	その他	－	1,027,332	－
	計		4,474,801	
合計			4,474,801	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

（1）財源の明細　　（単位：千円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	市税		3,700,701
		地方譲与税		247,606
		利子割交付金		1,820
		配当割交付金		35,205
		株式等譲渡所得割交付金		37,417
		法人事業税交付金		59,104
		地方消費税交付金		754,587
		ゴルフ場利用税交付金		31,689
		環境性能割交付金		26,041
		地方特例交付金		34,406
		地方交付税		7,942,517
		交通安全対策特別交付金		4,181
		分担金及び負担金		48,616
		寄附金		163,529
		繰入金		1,512
		小計		13,088,932
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	3,087,682
			都道府県等支出金	1,489,656
			計	4,577,338
		経常的補助金	国庫支出金	132,377
			都道府県等支出金	46,869
			計	179,246
		小計		4,756,584
	合計			17,845,516
住宅新築資金等貸付事業特別会計	税収等	－		－
		小計		－
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	－
			県支出金	－
			計	－
		経常的補助金	国庫支出金	－
			県支出金	75
			計	75
		小計		75
	合計			75
内部相殺金額			税収等	250
			国県等補助金	－
総計			税収等	13,088,682
			国県等補助金	4,756,659

（2）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	18,310,457	4,577,413	535,033	10,409,412	2,788,599
有形固定資産等の増加	1,230,211	179,246	664,467	386,497	－
貸付金・基金等の増加	950,961	－	332,000	618,961	－
その他	－	－	－	－	－
合計	20,491,629	4,756,659	1,531,500	11,414,871	2,788,599

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細　　(単位:千円)

種類	本年度末残高
手許現金	－
要求払預金	776,152
その他	－
合計	776,152

一般会計等財務書類における注記

1　重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産･････････････････････････････････ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです

取得原価が判明しているもの･････････････････ 取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････ 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額１円としています。

② 無形固定資産･････････････････････････････････ 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･････････････････ 取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････ 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

ア 市場価格のあるもの･････････････････････････ 会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの･････････････････････････ 取得原価

② 出資金･･･ 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産定額法･････････････････････････ 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　3 年 ～ 50 年

工作物　5 年 ～ 60 年

物品　　1 年 ～ 18 年

② 無形固定資産･････････････････････････････････ 定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、市場価格が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から徳島県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、徳島県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち阿波市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が 1 年以内のファイナンス・リース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 上記以外の固定資産の計上基準

建物や工作物など物品以外の資産についても原則として取得価額または再調達原価が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。また、土地については物品・建物・工作物等の償却資産（減価償却を行う資産）と異なり、非償却資産（減価償却を行わない資産）であることから、原則として全ての土地について資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

２ 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

３ 重要な後発事象

該当はありません。

４ 偶発債務

該当はありません。

５ 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－ ％
連結実質赤字比率	－ ％
実質公債費比率	7.9％
将来負担比率	－ ％

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第 213 条） 912,923 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産。

イ　内訳

該当なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　14,545,377 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,985,669 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,727,296 千円
将来負担額	21,260,692 千円
充当可能基金額	13,074,288 千円
特定財源見込額	77,532 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,545,377 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　897,331 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	21,927,448 千円	21,151,601 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	656 千円	351 千円
繰越金に伴う差額	△952,413 千円	－ 千円
内部相殺に伴う差額	△250 千円	△250 千円
資金収支決算書	20,975,440 千円	21,151,702 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書業務活動収支	1,878,293 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	179,246 千円
財務活動収入のその他の収入	25,364 千円
未収金・長期延滞債権の増減額	△5,410 千円
減価償却費	△2,374,630 千円
賞与等引当金の増減額	△32,429 千円
退職手当引当金の増減額	△124,996 千円
徴収不能引当金の増減額	△17,306 千円
資産除売却損益	6,909 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△465,116 千円

④　一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円